



金融システムレポート

要旨

2010年3月
日本銀行



Visual Summary

『金融システムレポート』(2010年3月号)の全体像

国際金融システムは、2008年秋以来の危機的な様相から脱し、安定の方向に向かっている。こうしたなか、わが国の金融システムは、全体として安定性を維持してきている。最近は、増資による自己資本基盤の強化や株式リスク削減に向けた動きの広がりなど、安定性を高める動きもみられている。

もっとも、国際金融システムは依然脆弱性を抱えている点に注意する必要がある。わが国の金融システムも、貸出債権の劣化が続き、株式リスクも依然高い水準にある。長期運用の増加により、金利リスクが蓄積される方向にある。わが国の金融機関は、リスク管理の充実と自己資本基盤の強化に引き続き努めていくことが重要である。

わが国金融システムを取り巻く環境 [1章]

< 国際金融システムの現状評価 >

金融資本市場における金融機関の資金調達環境が改善するも、金融機関収益は投資銀行部門を中心に回復傾向。米欧主要行の中には、公的資本を返済する動き。ドル資金市場の流動性は改善。ただし、各種の政策措置によって下支えされている面が小さくない。

< 国際金融システムの展望 >

米欧では、家計部門等のバランスシート調整が継続、銀行貸出も減少を継続。国際金融資本市場では、ソブリン・リスクに対する警戒感も台頭。

金融仲介機能 [2章、3章4節]

< 現状評価 >

わが国の金融システムは、局面に応じて銀行貸出が金融資本市場の機能も一部補完しながら、全体として概ね円滑な金融仲介機能を維持。

ただし、企業の資金繰りの改善は、売上の持ち直しによるだけでなく、経費削減によってもたらされた面が大きい。企業の稼働率は、上昇しているとはいえ、なお損益分岐点を十分上回るまでには至っていない。特に中小企業に関しては、政策措置が資金繰り面を全体として下支えしているものの、このうち規模の小さい企業については資金繰りが依然厳しい状況。

金融システムの頑健性 [3章1-3節]

わが国金融システムの頑健性は、全体として維持。

- 銀行の各種リスク量を自己資本対比でみると、2009年度入り後、全体としてやや減少。
- 資金流動性リスクは、国際金融資本市場の機能改善を背景に、円貨・外貨ともに足もとでは抑制。
- 先行きについて、より厳しいマクロ経済環境を想定した場合でも、銀行の自己資本基盤が全体として著しく低下する事態は回避されるとの試算結果。

< 先行きの展望 >

景気が緩やかに回復し、金融システムの頑健性が維持されるもとでは、金融仲介機能の低下を通じた実体経済への影響は限定的。

もっとも、より厳しいマクロ経済シナリオのもとでは、銀行のリスク・テイク行動の慎重化を通じて、実体経済活動が制約される可能性がある。

金融システムにはなお脆弱な面も残存。

- 貸出債権の劣化が続くもとで、信用コストの発生しやすい状態が持続。
- 貸出の減少、有価証券投資の増加を受けて、金利リスクは蓄積される方向。
- より厳しいマクロ経済環境のもとでは、相対的に収益力や自己資本基盤が弱い先では自己資本比率が先行きも低水準に止まるおそれがある。

政策対応 [4章]

< 国際的な金融規制の見直し >

バーゼル銀行監督委員会が市中協議文書を公表。

- 自己資本規制に関する「銀行セクターの強靱性の強化」
- 流動性規制に関する「流動性リスクの計測、基準、モニタリングのための国際的枠組み」

< 日本銀行の取組み >

ミクロ・ブルーデンスの視点

- 調査・モニタリングを通じて金融機関の経営実態やリスク管理の動向を把握し、必要に応じて改善を促す。

マクロ・ブルーデンスの視点

- 金融システム全体のリスクの動向を評価
 - ・ 調査・モニタリング、金融高度化センターの活動に反映
- 政策手段の企画立案・運営に活用
 - ・ 金融システム安定のための施策
 - ・ 金融政策（金融面での不均衡の蓄積も含めたリスク要因を点検）

金融機関の対応 [補論]

< わが国銀行経営の課題：FSR2009年9月号 >

安定的な収益性の確保

株式リスクの削減

自己資本基盤の強化

自律的な金融仲介機能の発揮のための体制整備

< 構造的な収益上の課題 >

- わが国銀行の収益率は、貸出利鞘の低さを主因に、米欧を大きく下回る水準（中小企業等向けのリテール部門で顕著）。また、信用コストと株式関係損益の変動が収益に大きな振れをもたらしている。
- わが国の場合、企業部門の収益率も主要国に比べて低い。銀行部門と企業部門の収益性の低さは対応している。

- 今後、日本経済が新たな成長経路への移行を模索していくうえで、わが国の銀行には、企業の成長性を見極め、その特性に応じた金融サービスを提供することが望まれる。
- こうした取組みは、金融システムの安定性の向上にも資すると考えられる。

『金融システムレポート』(2010年3月号)の目次

金融システムの現状と課題:概観

1. わが国金融システムを取り巻く環境

- (1) 安定に向かう国際金融システム
- (2) 金融機関経営の特徴
- (3) 米欧のバランスシート問題
BOX1 国際金融ネットワークにおける欧州系銀行の影響力
- (4) わが国における政策対応

2. 金融仲介機能の現状評価

- (1) 総じて低調な資金需要
- (2) 資金需要減少下の金融機関貸出
BOX2 小規模企業の資金繰り動向
- (3) 改善の動きが広がる金融資本市場
BOX3 わが国の証券業界を巡る動き

3. 金融システムの頑健性

- (1) 潜行する信用リスクと残存する株式リスク
- (2) 蓄積する金利リスク
BOX4 住宅ローンのリスク動向
- (3) 資金流動性リスクの抑制
- (4) 頑健性評価を踏まえた金融仲介機能の展望
BOX5 頑健性が金融仲介機能へ及ぼす影響を分析する枠組み

4. 金融システムの安定確保に向けて

- (1) 国際的な金融規制の見直し
BOX6 国際的な金融規制の見直し案
- (2) 日本銀行の取組み
BOX7 マクロ・ブルーデンスの考え方

補論 わが国銀行の収益性

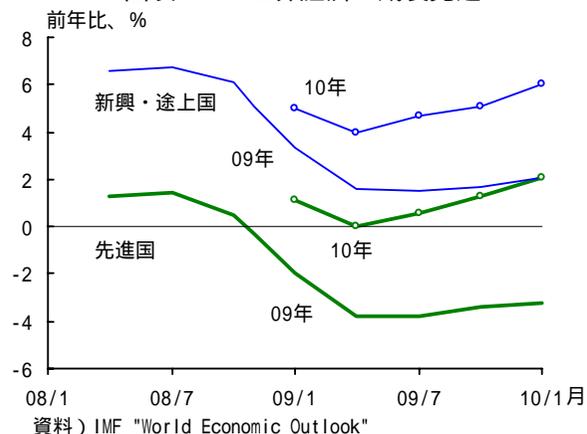
- (1) 銀行の収益性の国際比較
- (2) わが国の銀行収益の特徴
- (3) 銀行部門の収益性と企業部門の収益性
BOX8 銀行の株式保有と資本関係の強い企業への貸出
- (4) おわりに

安定に向かう国際金融システム

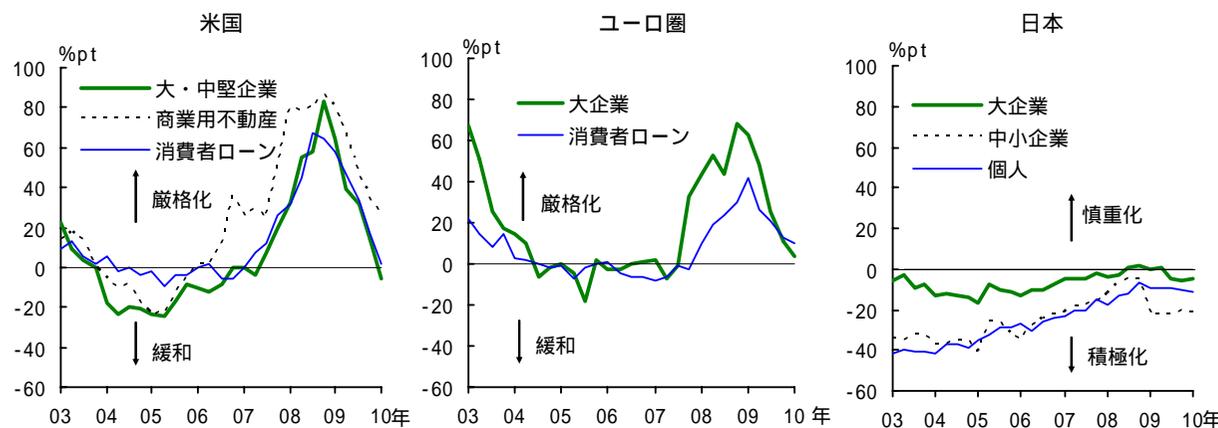
1. わが国金融システムを取り巻く環境

- 世界経済の成長見通しは、2009年入り後、金融・経済活動の収縮に対する懸念が後退するなかで、徐々に上方改訂されている。こうした状況のもと、資金流動性制約は緩和方向。
- 米欧金融機関の融資姿勢の厳格化には歯止めがかかっている。ただし、貸出は減少を継続。
- 自己資本の十分性に関する不確実性は、各国でストレス・テストが実施され、公的資金が注入されたことから、低下している。米欧の金融機関では、2009年後半以降、金融資本市場からの調達を再開し、公的資金を返済する先もある。

図表 1-1 世界経済の成長見通し

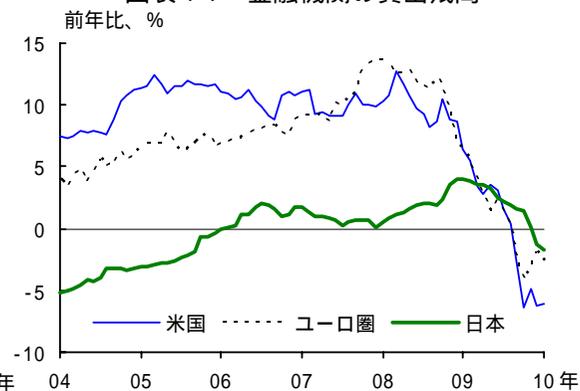


図表 1-5 金融機関の融資姿勢



資料) FRB "Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices", ECB "The Euro Area Bank Lending Survey", 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

図表 1-7 金融機関の貸出残高

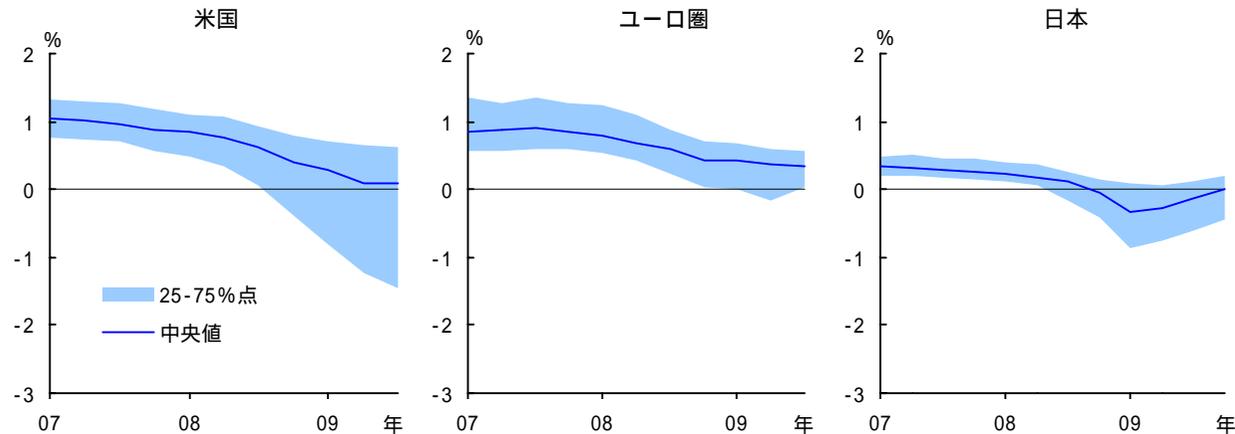


資料) FRB "Assets and Liabilities of Commercial Banks in the United States", ECB "Euro Area MFI Balance Sheets", 日本銀行「貸出・資金吸収動向」

米欧のバランスシート問題

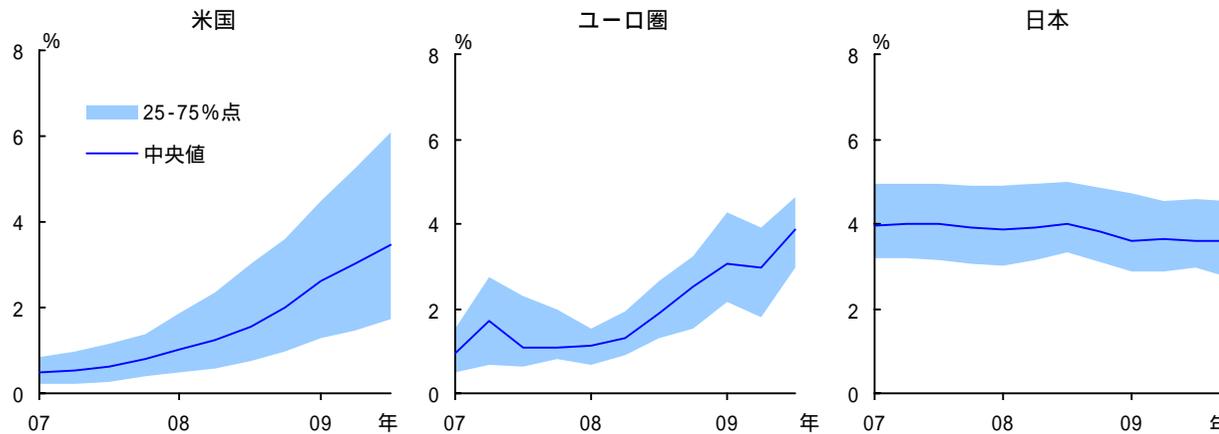
- 米欧では、過剰債務問題に直面している家計部門等の債務削減が続く限り、銀行によるバランスシート調整が継続するとみられる。貸出面では、商業用不動産ローンの質の劣化が進むなど、なお高水準の信用コストが発生している。国際金融資本市場では、ソブリン・リスクに対する警戒感も台頭。
 - 特に米国においては、金融機関の収益力の二極化が進んでいる。
- このように、国際金融システムは、依然脆弱性を抱えている点に注意する必要がある。

図表 1-13 金融機関のROA



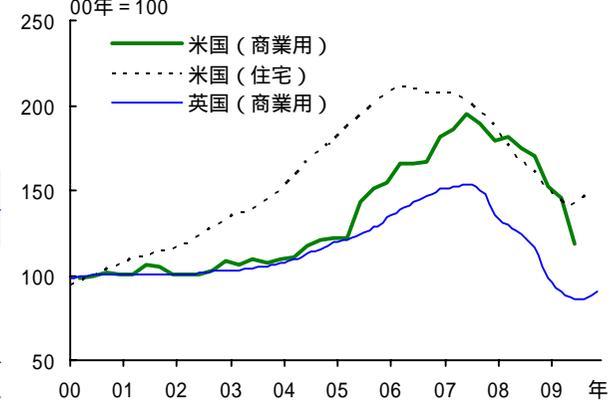
注) 集計対象は上場している金融機関。当期純利益ベース。直近は、米欧が09年7~9月、日本が09年10~12月。
資料) Bloomberg

図表 1-14 金融機関の不良債権比率



注) 集計対象は上場している金融機関。直近は、米欧が09年7~9月、日本が09年10~12月。
資料) Bloomberg

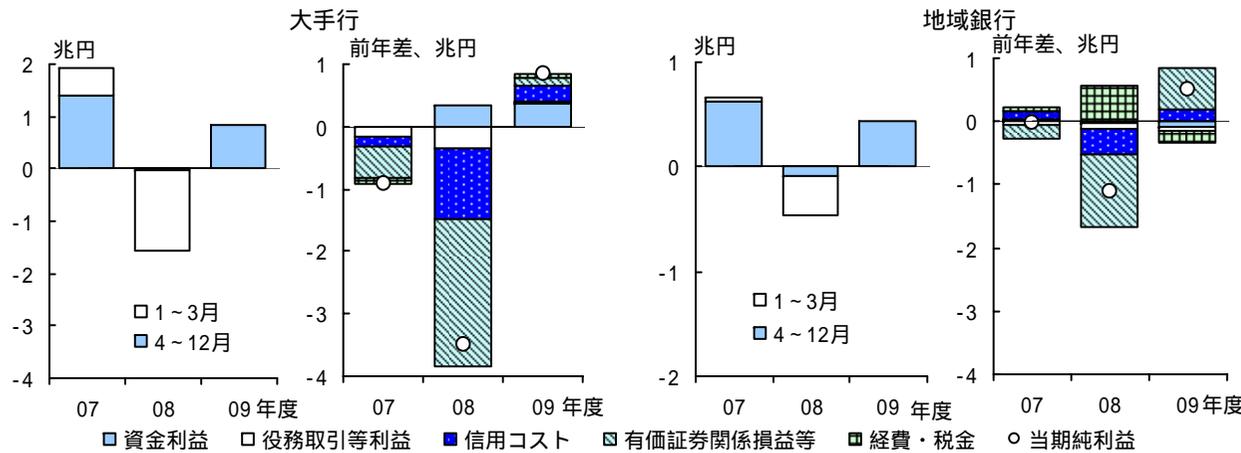
図表 1-15 不動産価格



資料) MIT Center for Real Estate, Nationwide, S&P

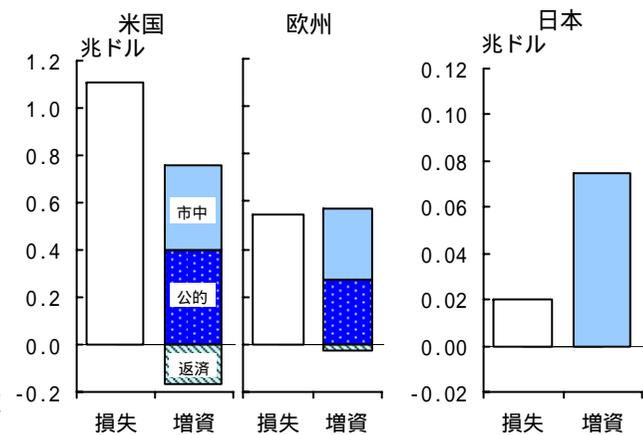
- わが国銀行の当期純利益(2009年4～12月期)は、前年同期比で増益となった。
- 資本政策面では、自己資本規制の見直しに関する国際的な議論も睨みつつ、将来にわたって円滑な金融仲介機能を発揮するために必要な資本基盤を整える動き。

図表 1-9 邦銀の当期純利益



注)信用コスト(不良債権処理額)、経費は銀行単体ベース。直近は09年4～12月期。
資料) Financial Quest

図表 1-10 金融機関の損失と増資

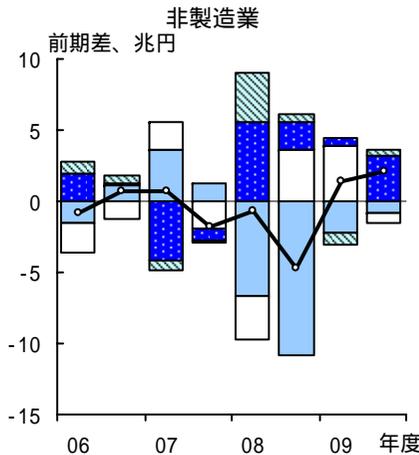
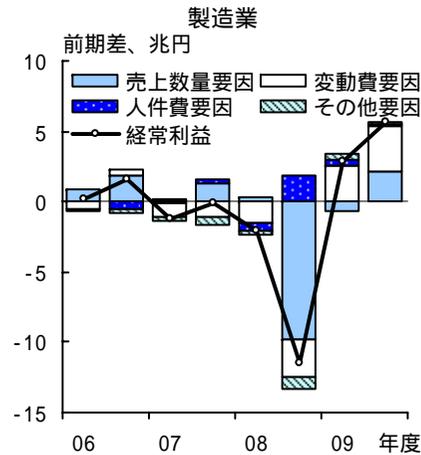
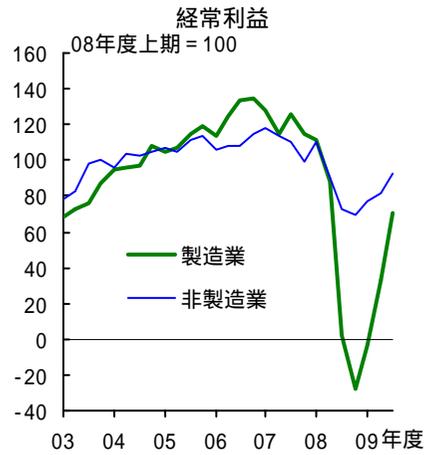


注) 損失額、増資額はいずれも07年7月以降の累計値。
資料) Bloomberg

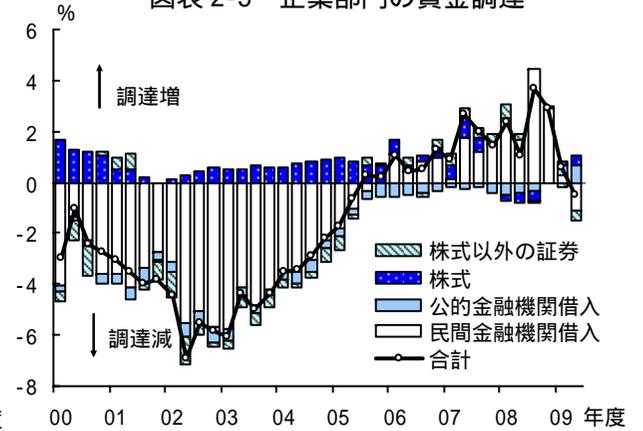
総じて低調な資金需要

- わが国の企業では、全規模・全業種で、主として人件費などのコスト削減が事業計画を上回るペースで実施されてきた。この結果、企業は全体として利益を捻出できるようになっている。
- 企業は設備投資等を抑制しながら手元資金の確保に努めており、全体として資金需要が高まりにくい状況。

図表 2-1 企業部門の経常利益



図表 2-5 企業部門の資金調達

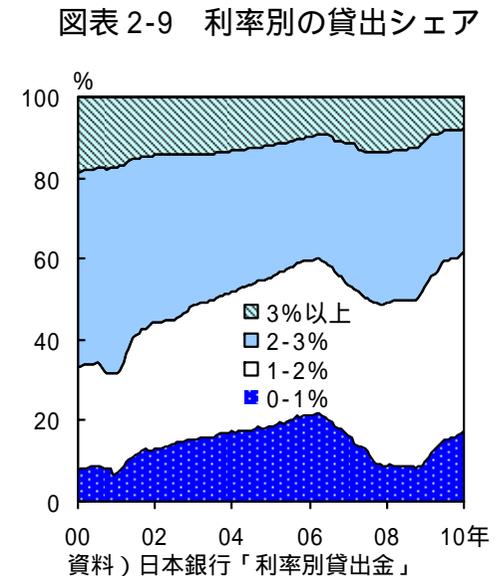
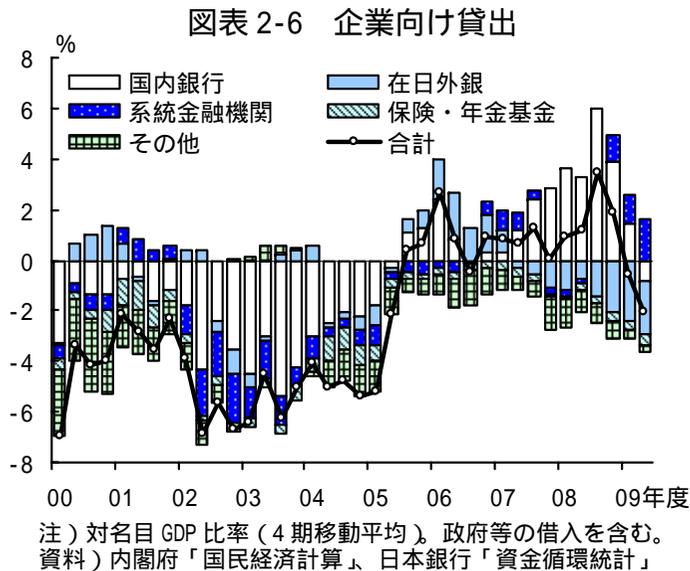


注) 季節調整・断層修正済。直近は09年10~12月。
資料) 財務省「法人企業統計季報」

注) 対名目GDP比率(4期移動平均)。企業間信用を除く。
資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」

銀行貸出の減少と貸出金利の抑制

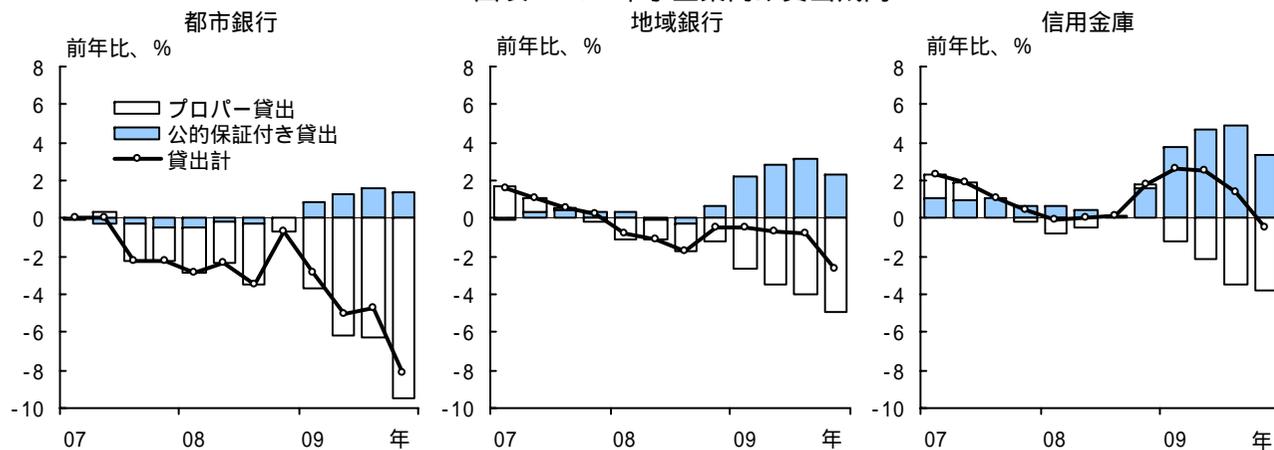
- 企業向け貸出は、全体では減少。企業の設備資金需要の減少に加え、銀行借入から金融資本市場を通じた資金調達へ回帰する動きも寄与。
- 貸出利率は低下傾向にあり、足もとにかけて、低利の貸出の割合が増加。
 - ベースレートの低下などに加え、取引先を支援するための貸出利率の抑制や、公的保証によるスプレッドの抑制が寄与している可能性がある。
- 局面に応じて銀行貸出が金融資本市場の機能も一部補完しながら、全体として概ね円滑な金融仲介機能を維持してきたといえる。



前年割れが続く中小企業向け貸出

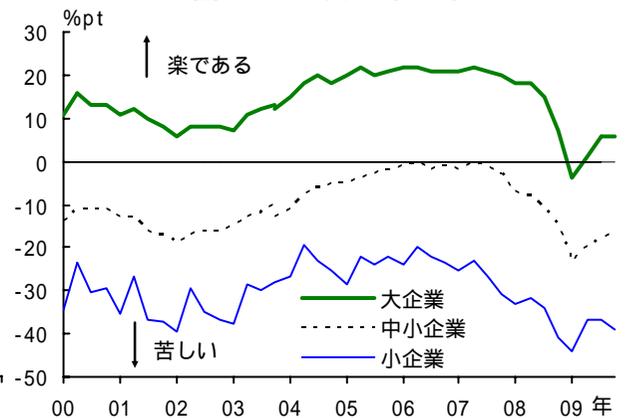
- 公的保証が貸出の落ち込みを抑制する方向で、中小企業の資金繰りを安定化。しかし、足もとでは、売上の減少を背景とする資金需要の後退を反映して、貸出の減少率が拡大。
- 特に小規模企業では、債務返済能力に改善の兆しがみられず、少なからぬ先で厳しい資金繰りに直面しているとみられる。

図表 2-13 中小企業向け貸出残高



資料) 全国信用保証協会連合会、日本銀行「貸出金別貸出金」

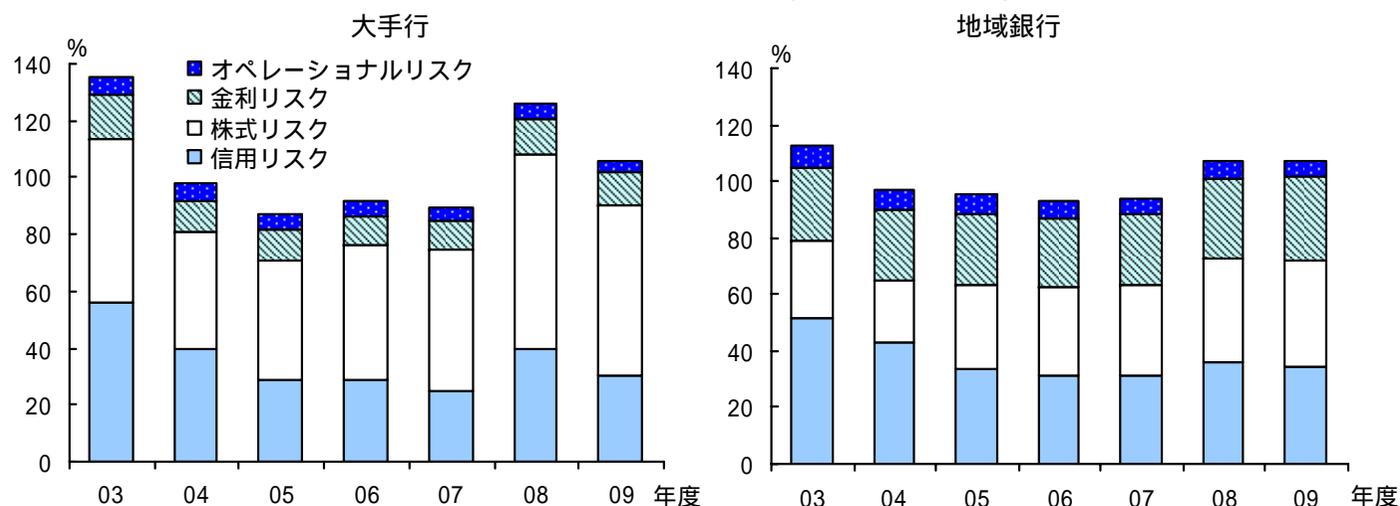
図表 2-4 資金繰り判断 DI



注) 小企業のDIは「好転」「悪化」
資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

- わが国金融システムの頑健性を脅かすリスクは限定されてきており、自己資本対比でみた銀行の各種リスク量は、2009年度入り後、全体としてやや減少。
 - 企業の業況は改善方向にあり、目先、信用コストの急増が金融システム全体の頑健性を揺るがすとは考えにくい。
 - 証券化商品等クレジット投資関連の損失は、2008年度決算において概ね処理が終わっており、2009年度入り後の市況の改善と相まって、リスク要因としては限定的なものになっている。
 - わが国の銀行に特徴的なリスク要因である株式リスクは依然高い水準にある。多くの銀行がその削減を経営上の重要課題として位置付けたうえで、具体的な取組みを進め始めている。

図表 3-1 各種リスク量 (対 Tier I 比率)



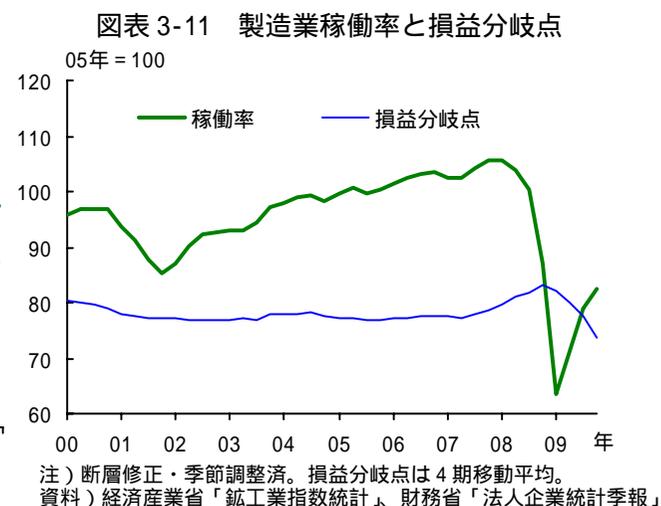
注 1) 信用リスクは非期待損失(信頼水準 99%)、株式リスクは VaR(信頼水準 99%、保有 1 年)、金利リスクは 100bpv、オペレーショナルリスクは業務粗利益の 15%。

注 2) 直近は 09 年度上期。

- 企業はコスト削減努力によって利益を捻出できるようになってきている。最近では、売上の持ち直しもみられている。この結果、企業の債務返済能力にも一定の改善。
- もっとも、人件費等のコスト削減は、持続性のある形での収益力の回復に直結する訳ではない。企業の稼働率は上昇しているとはいえ、なお損益分岐点を十分上回るまでには至っていない。



注) 断層修正・季節調整済。
資料) 財務省「法人企業統計季報」



[信用コストの先行きに関するリスクの点検]

貸出の大口化が銀行の信用リスクを顕在化させたか？

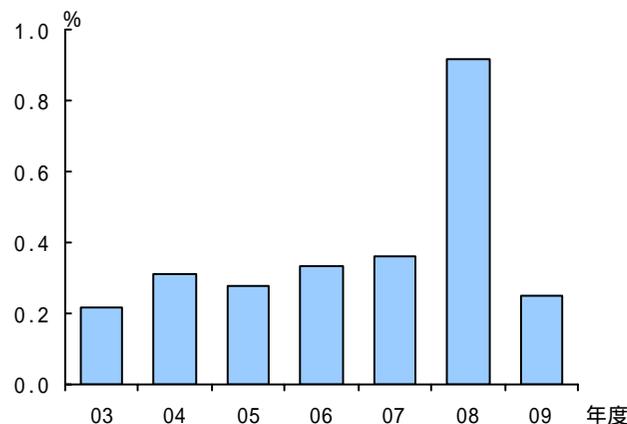
→ 大企業の債務返済能力は改善に向かっており、債務者区分の大幅な下方遷移(突然のデフォルトなど)も過去平均を下回る水準まで低下。

銀行の貸出債権の劣化度合いは？

→ 貸出債権の劣化度合いは、実績ベースで見れば幾分鈍化。貸出条件緩和債権の要件見直しや信用保証も寄与。

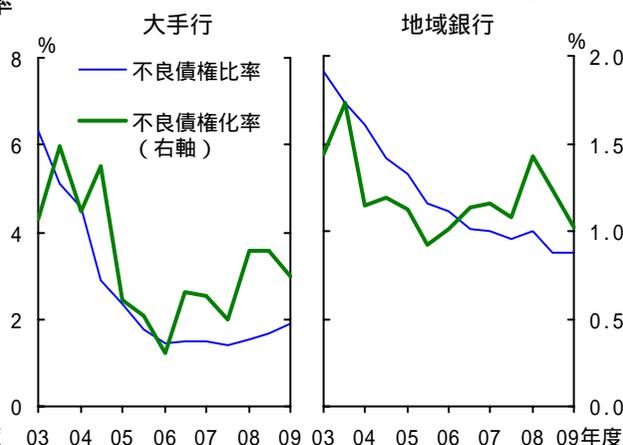
→ もっとも、「正常先」債権の割合が引き続き減少し、「その他要注意先」が増加するなど、正常債権の劣化が進展。

図表 3-5 正常先から破綻懸念先以下への下方遷移率

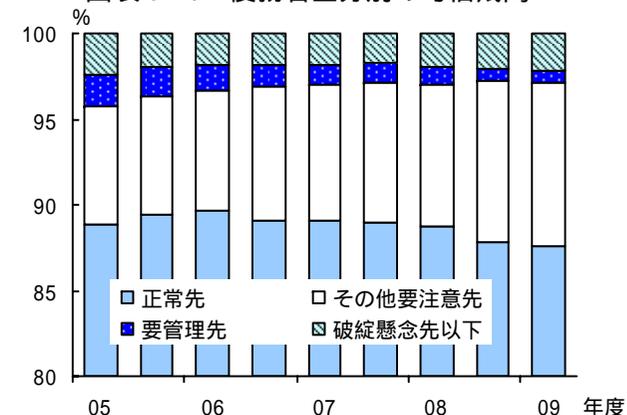


注) 金額ベース。直近は09年度上期(年率)。

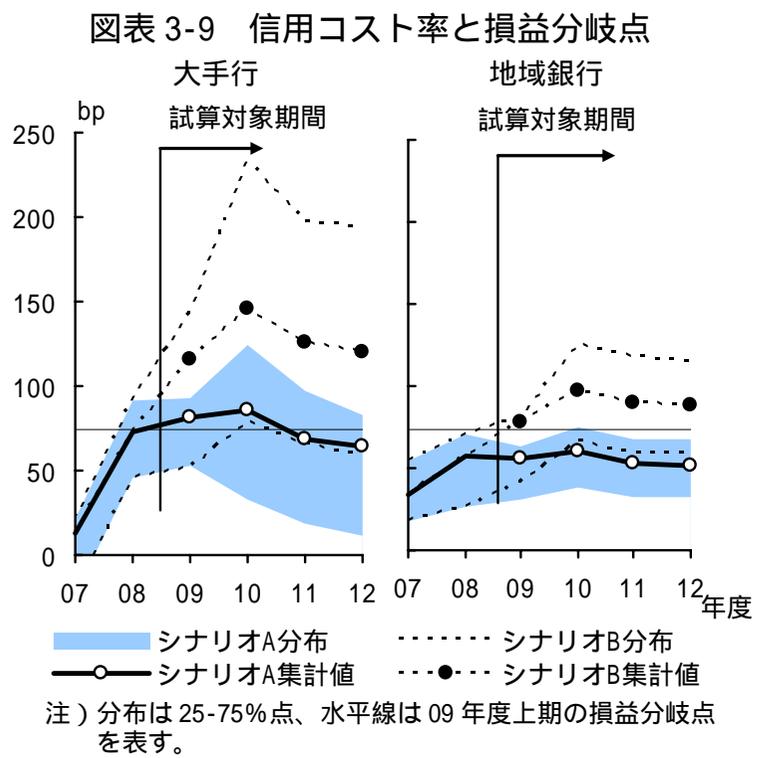
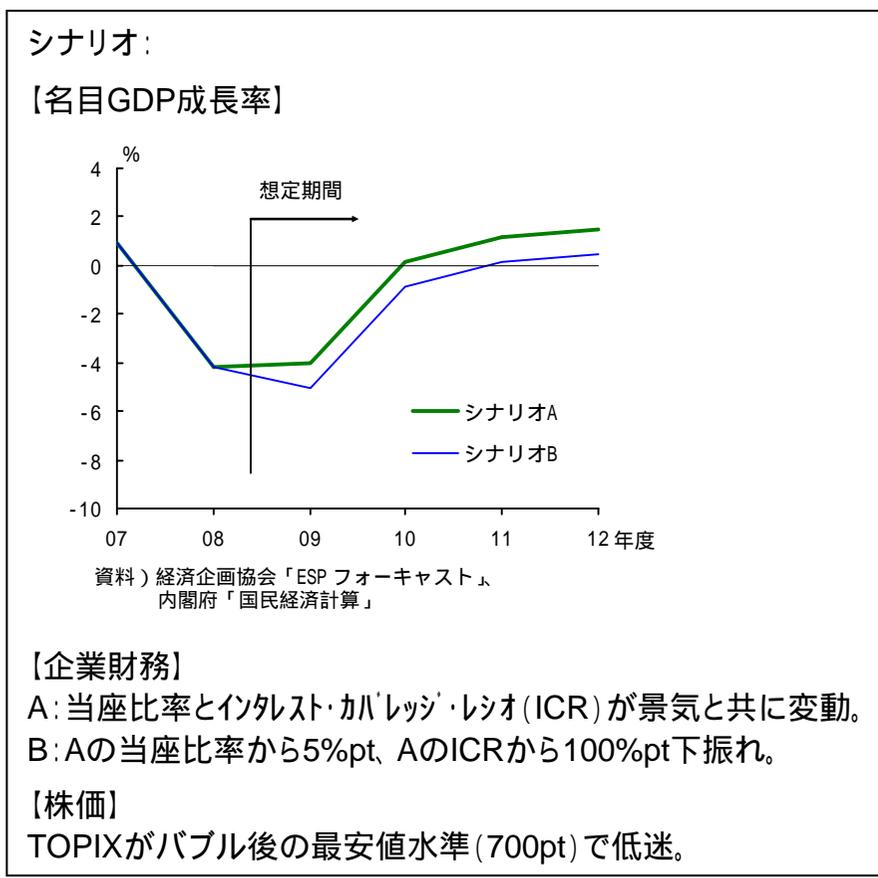
図表 3-6 不良債権比率と不良債権化率



図表 3-10 債務者区分別の与信残高



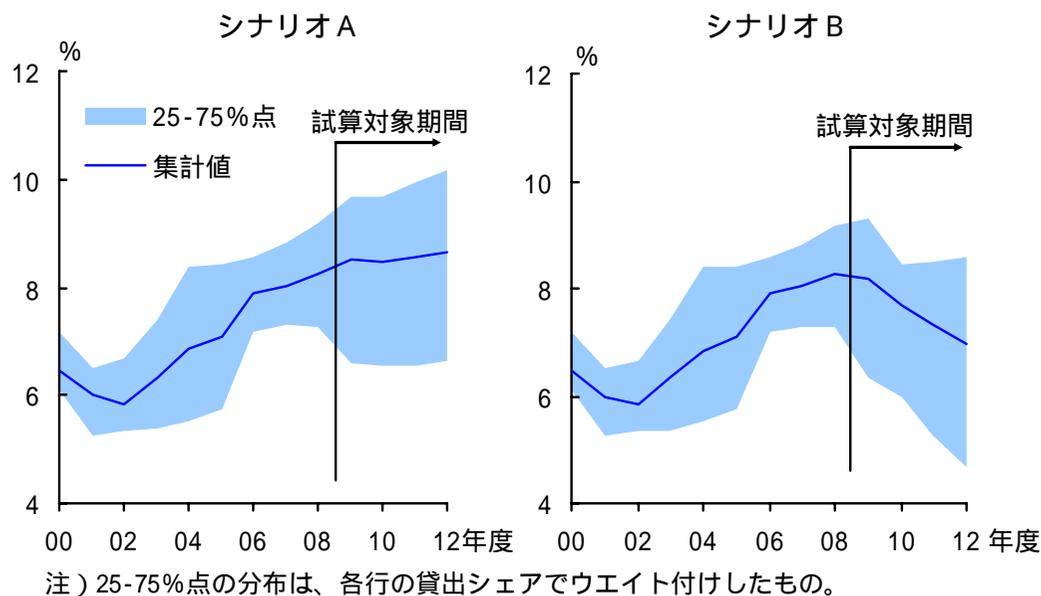
- シナリオA: 試算期間(2009年度下期~2012年度)中の信用コスト率は、前回のシナリオ分析結果よりも低下。しかし、景気の回復が明確になると想定される2011年度までは、大手行・地域銀行とも、大口倒産が相次いだ2008年度並みに、信用コストが発生する可能性がある。
- シナリオB: より厳しいシナリオのもとでは、大手行・地域銀行とも、2008年度の2倍近い信用コスト率を計上する可能性がある。



注)シナリオ分析は、銀行が直面するリスクの特性を明らかにし、金融システムの頑健性とその金融仲介機能へのフィードバックを評価するためのもの。金融システムの動向に関して将来予測を行うものではない。また、いずれも仮定に基づくものであり、分析では考慮されていない要素もあることから、幅をもって解釈する必要。

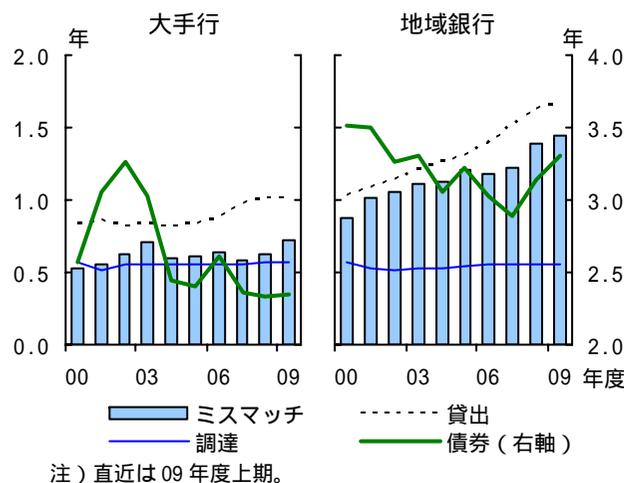
- シナリオA: 2010年度以降、信用コスト率が損益分岐点の近傍で推移するため、自己資本の減少は限定的となるが、自己資本比率の上昇もみられない。Tier I比率は2008年度並みの水準で維持される計算。
- シナリオB: 明確な景気回復が始まる2011年度以降も、信用コスト率が損益分岐点を上回る水準で推移する先が増加し、自己資本は試算期間を通じて減少。銀行の自己資本基盤が全体として著しく低下する事態は回避されるものの、相対的に収益力や自己資本基盤が弱い先では自己資本比率が先行きも低水準に止まる可能性がある。

図表 3-12 Tier I比率

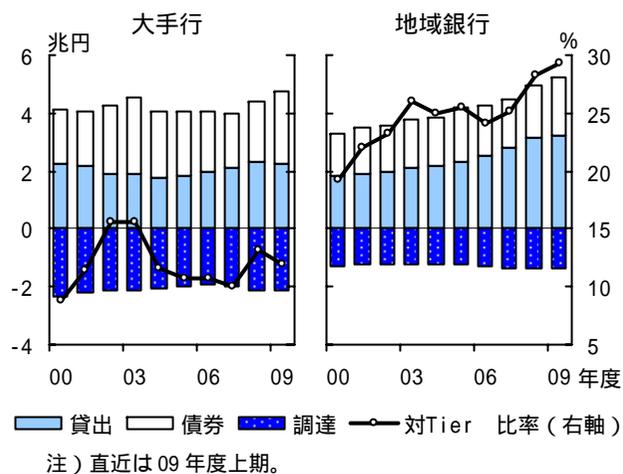


- 運用サイドでは、金利更改までの期間が長期化。自己資本対比でみた金利リスク量(100bpv)は、大手行では10%台前半に収まっているものの、地域銀行では30%相当に達している。
 - 保有債券残高は、国債投資への傾斜を強めていた量的緩和政策時を上回る規模。GPS(年限別の100bpv)*は、大手行では短中期ゾーン、地域銀行では長期ゾーンの拡大を主因に、既往ピーク圏。
- * GPS(グリッドポイント・センシティビティ): 各年限の金利が1%上昇した場合の保有債券にかかる金利リスク量。
- 貸出についても、企業が長期借入に乗り換える動きのほか、公的保証付き貸出、住宅ローン、地方公共団体向け貸出など、相対的に期間の長い貸出の割合が増加し、貸出期間は長期化する方向。

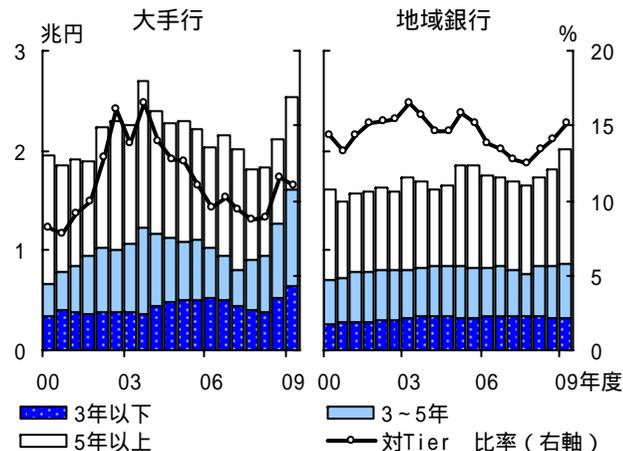
図表 3-14 残存期間と期間ミスマッチ



図表 3-15 金利リスク量 (100bpv)

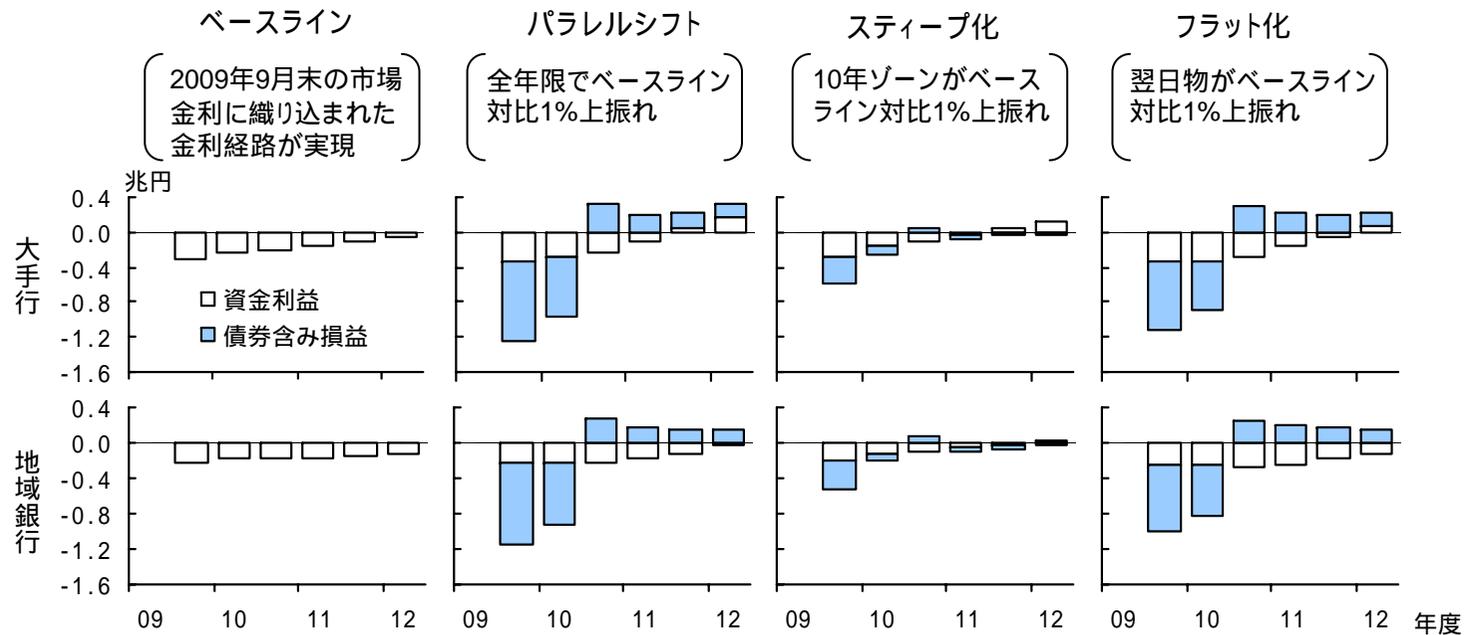


図表 3-17 保有債券の GPS



- ベースラインの金利上昇シナリオのもとでは、試算期間中における資金利益の減少圧力は、コア業務純益対比でみると、大手行の場合1割、地域銀行の場合2割に相当する計算。
- 大手行よりも期間ミスマッチが大きい地域銀行は、資金利益に対する下押し圧力がより長期間に及ぶ。
- 債券含み損の拡大圧力の影響は、スティープ化に比べて短期・長期ゾーンの金利がともに上昇するシナリオ(パラレルシフト、フラット化)のもとでは、より現れやすい。
- 金融機関は、今後とも、金利リスクを適切に管理していく必要がある。

図表3-19 資金利益と債券含み損益



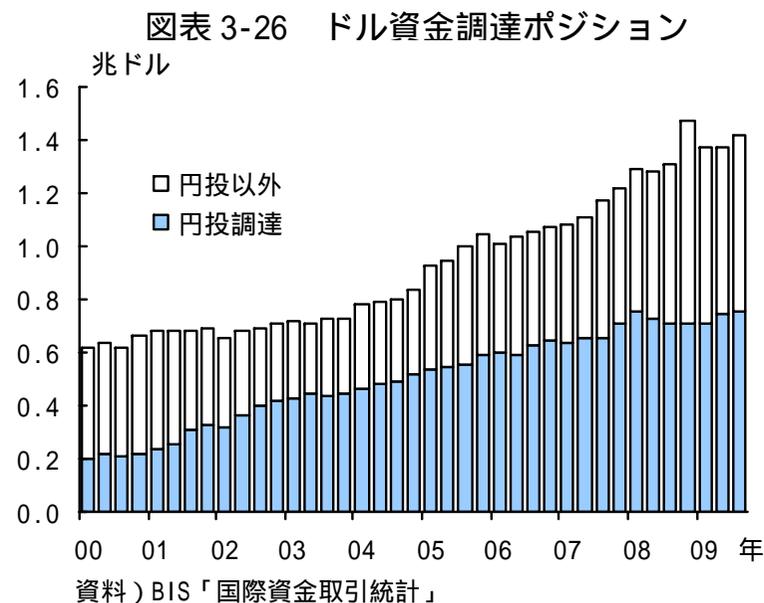
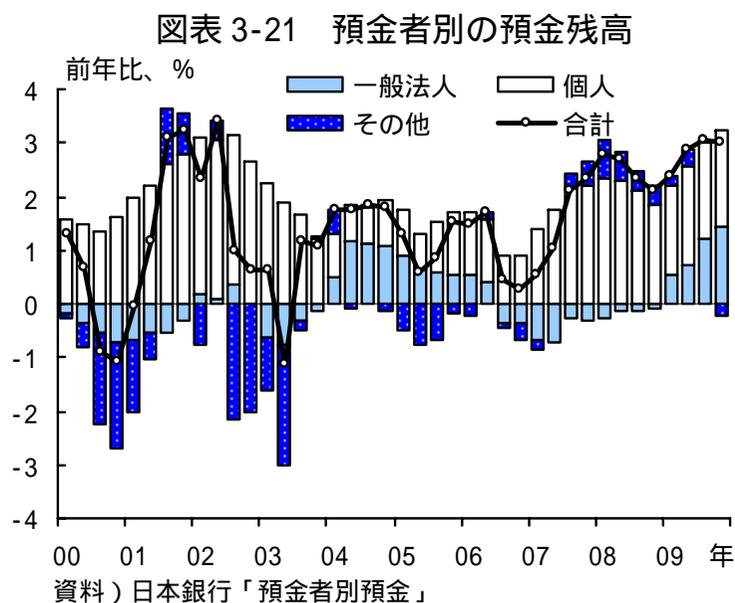
注) 資金利益は09年度上期の実績からの変化幅。債券含み損益はベースラインからの変化幅。

[円貨]

- 企業の資金需要の低下が、銀行の資金調達圧力の緩和や、運用・調達ポジションに関する不確実性の低下を通じて、銀行の資金流動性リスクを抑制。企業の手元資金は預金として流入。

[外貨]

- 預貸比率の貸出超過幅の縮小、ドル資金調達環境の改善により、資金流動性リスクは足もとでは抑制。ただし、ドル建て運用は再び拡大方向にあり、その大部分は市場調達によってカバーされている。
- 市場の変調に備えるという観点からは、調達先・手段を一段と多様化するとともに、運用・調達の期間ミスマッチを適切な水準に管理していくことが求められる。



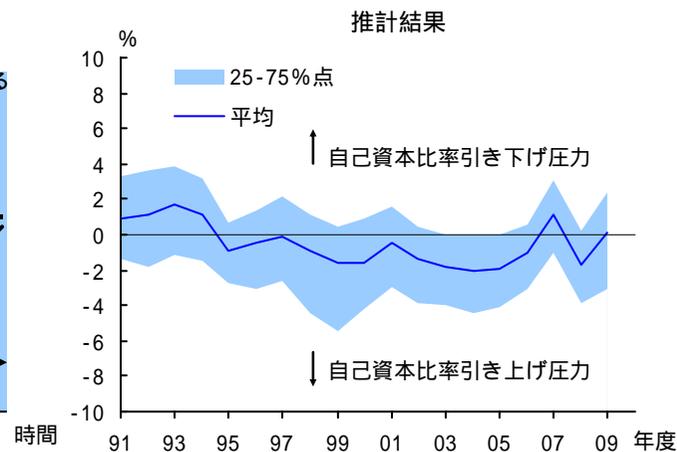
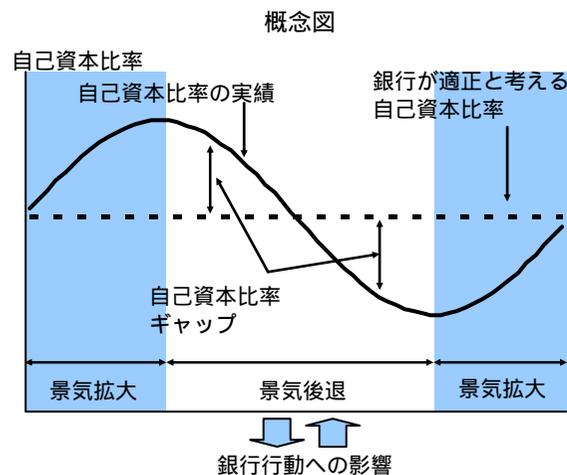
- 銀行が「自己資本比率ギャップ」のマイナス幅を縮小させる過程では、自己資本の積み増し圧力とリスク資産の削減圧力(実体経済活動に対する金融面からの制約)が働く。
- シナリオAのもとでは、実体経済の成長に対する金融面からの制約は限定的。より厳しいシナリオBのもとでは、実体経済活動を制約する可能性も否定できない。

自己資本比率ギャップ
(「自己資本比率の実績」 - 「銀行が適正と考える自己資本比率」)
を計測

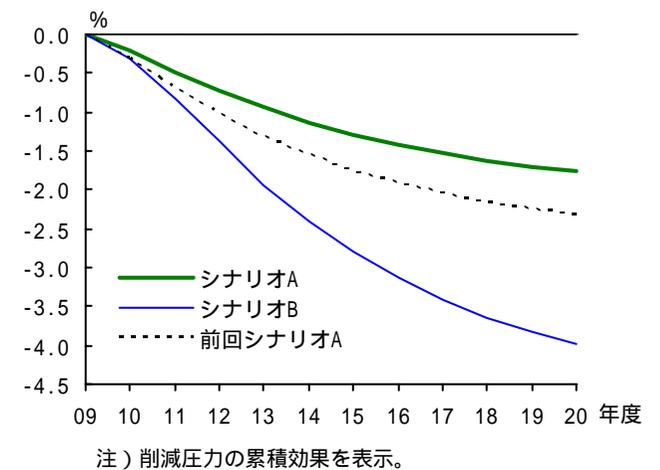
銀行行動との関係を計測
マイナスのギャップ→リスク資産(貸出など)削減
→自己資本増強

シナリオ分析
Tier 1比率のシナリオ分析結果をもとに、
先行きのギャップと
ギャップに起因する調整圧力を試算

図表 3-27 自己資本比率ギャップ

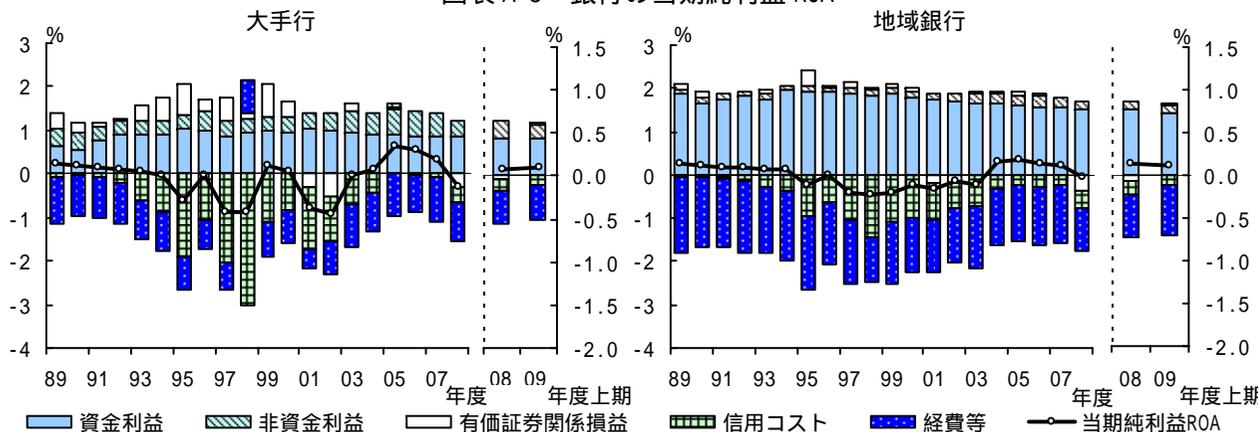


図表 3-28 リスク資産に対する削減圧力

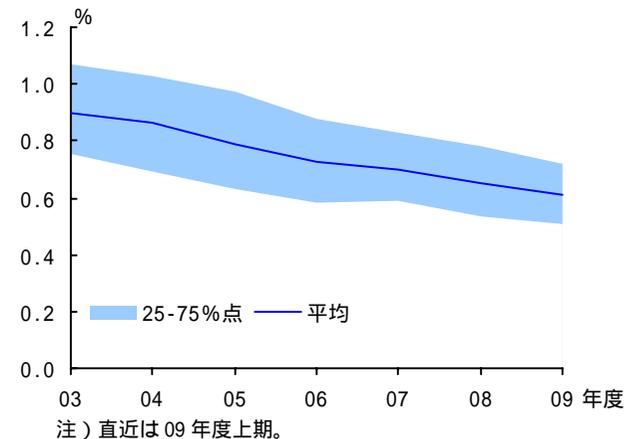


- 平均的にみた収益性の低さと振れの大きさがみられる。基礎的な収益力が弱いなかで、信用コストや株式等の有価証券関係損失は大きな振れを伴って変動している。
- 基礎的な収益力はこのところ一段と弱まっているようにみられる。
- 国内貸出事業の採算性が低い。
- 企業部門の収益率も主要国に比べて低い。銀行部門の収益性の低さは企業部門の収益性の低さと対応している。

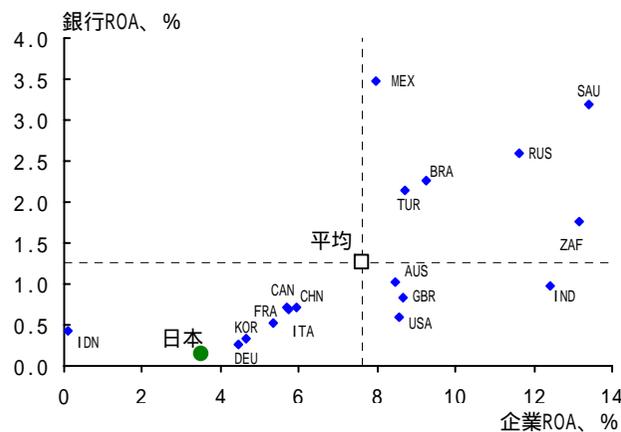
図表 A-5 銀行の当期純利益 ROA



図表 A-10 経費率控除後の貸出利鞘

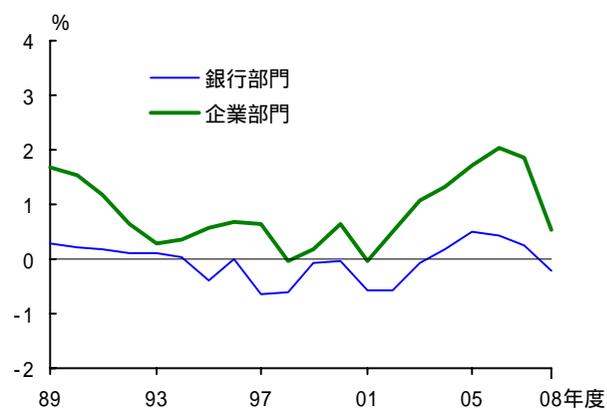


図表 A-13 銀行・企業部門 ROA の国際比較



注) 過去10年間の平均値(当期純利益ベース)
資料) Bloomberg

図表 A-15 銀行・企業部門 ROA の時系列比較



注) 当期純利益ベース。
資料) 財務省「法人企業統計年報」